SCPJ プロジェクトの活動と課題：学協会著作権ポリシーデータベースの構築を中心に

大　澤　類里佐，中　山　知　士

抄録：国立情報学研究所 CSI 委託事業「オープンアクセスとセルフ・アーカイビングに関する著作権マネジメント・プロジェクト」（SCPJ）について，その発足からの経緯を振り返り，データベース作成を中心に現在の活動について述べた上で，課題と今後の展望について報告する。

キーワード：学協会著作権ポリシーデータベース，SCPJ，オープンアクセス，学会・協会，学会誌，機関リポジトリ

1. はじめに

学術雑誌に掲載された論文の機関リポジトリでの公開にあたっては，著作権者から公衆送信権と複製権行使の許諾を受ける必要がある。日本の学術雑誌の多くは学会・学術団体が発行元となっており，多くの場合，論文の著作権は著者から発行元に譲渡されている[1]。だが，必ずしも投稿規定や Web サイト等で著作権の帰属や著作物の利用に関する事項を明記しているわけではないため[2]，SCPJ（Society Copyright Policies in Japan）プロジェクトが調査・公開する学協会著作権ポリシーデータベース[3]（以下，SCPJ データベース）が国内の学協会・学術雑誌のオープンアクセスに関する方針を検索するツールとして利用されている。

SCPJ データベースの正式公開から 4 年を経て，SCPJ プロジェクトを取り巻く状況も変化し，プロジェクトの在り方について検討が必要な時期にきている。本稿では，SCPJ プロジェクトのこれまでの歩みと，SCPJ データベースの概要について報告し，プロジェクトが抱える課題と今後の展望について考察する。

2. プロジェクト発足の背景

SCPJ プロジェクトは，正式名称を「オープンアクセスとセルフ・アーカイビングに関する著作権マネジメント・プロジェクト」という。オープンアクセスを実現する手段としての機関リポジトリのコンテンツ拡充と日本の学術情報流通の基礎データを提供することを目的として，SCPJ データベースの作成・公開及び学協会等関連団体との情報共有・意見交換を通じたオープンアクセスへの理解促進とオープンアクセスに関する方針（以下，OA 方針）検討支援を二本の柱として活動している。2006 年 7 月に，国立情報学研究所（以下，NII）CSI 委託事業として筑波大学・千葉大学・神戸大学の 3 大学により発足し，2008 年度からは東京工業大学が加わり，現在 4 大学によって，第 3 期（2010~2012 年度）の活動を行っている。

SCPJ プロジェクトは，国立大学図書館協会学術情報委員会の小委員会であるデジタルコンテンツ・プロジェクトが 2005 年度に実施した学協会に対する「著作権の取り扱い等に関するアンケート調査」[4]（以下，DCP 調査）を継承するものとして開始された。2005 年といえば，日本の機関リポジトリが NII の後押しにより急速に広まりつつあった黎明期である。当時，欧米出版社の OA 方針を調査する場合は，英国 Nottingham 大学の運営する SHERPA/RoMEO[5] を利用することができた。しかし，国内で発行された学術雑誌の場合は，その発行元である各学協会の方針を個別に調べなければならず，研究者・機関リポジトリ担当者の大きな負担となっていた。

このような状況の下，DCP 調査では，『学会名鑑 2004～2006 年版』[6] に掲載された 1,730 学協会を対象として郵送による調査を行い，50% 近くの回答を得た。

しかし，DCP 調査はレポートを発表するに留まったため，その活動を継続する新たな枠組みが必要とされた。具体的には，調査結果をデータベース化して公開し，さらに調査を継続するとともに，学協会に対して OA 方針を検討し論文の機関リポジトリ掲載を認めるように働きかける，という一連の活動である。このため，NII からの委託事業募集に対し OA 方針についての活動を個別に応募した，筑波大学・千葉大学・神戸大学の 3 大学による SCPJ プロジェクトが発足したのである。

3. データベースの構築と運用

SCPJ プロジェクトでは，発足と同時にデータベースの構築を開始した。初期データとしては前述

の DCP 調査により得られた各学協会からの回答を活用し，第 1 期（2006～2007 年度）では DCP 調査で未回答・検討中だった学協会に対して再調査を行うとともに，『学会名鑑 2007～2009 年版』[7] に新たに掲載された 30 余りの学協会について調査を実施した。以上のような調査結果に基づき，2007 年 3 月に SCPJ データベースを正式公開した。

第 2 期（2008~2009 年度）は，約 1,800 の学協会 Web サイトにアクセスして OA 方針の掲載の有無を調査し，OA 方針を明らかにしていることが新たに確認された 124 学協会に対してメール等で SCPJ データベースへの方針の掲載を依頼するとともに，大学等の機関リポジトリ担当者等からの SCPJ データベースへの方針掲載の要望が高いにも関わらず，方針が不明であった学協会に対して調査を実施した。第 2 期の終わりには，掲載済みの学協会に対してメール及び郵送による悉皆調査を行い，情報を更新した。また，利用者からの要望をとりいれ SCPJ データベースをリニューアルし，検索機能の強化や RSS での発信，Web API の公開を行った。

第 3 期の初年度にあたる 2010 年度には NII-ELS, J-STAGE 等の電子ジャーナルプラットホームを利用している雑誌を中心に調査を行った。このほか，機関リポジトリ担当者から寄せられる情報に基づく個別調査も継続して実施している。

このような調査の結果，2011 年 8 月現在，2,470 学協会・2,901 誌の OA 方針を検索できるデータベースとなっている[8]。

SCPJ データベースでは学協会の方針を簡単に判別できるよう，SHERPA/RoMEO を参考とした 5 つの色によって OA 方針を分類している（**表 1**）。詳細情報としては，出版社版の利用の可否（冊子をスキャンあるいは電子ジャーナルとして公開された PDF ファイルを使用してよいか），公開場所（著者個人の Web サイト，機関リポジトリ，研究資金助成機関の Web サイト，非営利電子論文アーカイブ等），公開条件（登録までの猶予期間，照会が必要か，出版社版へのリンクが必要か，等）を提供している。この他の各学協会に特有の公開条件などは，当該学協会の希望に沿った表現で「備考」に示される。併せて，学協会の Web サイト及び公開規則（投稿規定等）へのリンクを表示することで，情報の確認が容易に行えるようにしている。

表 1　学協会 OA 方針の分類

分類	オープンアクセス方針
Green	査読前論文・査読後論文のどちらでも掲載を認める
Blue	査読後論文のみ掲載を認める
Yellow	査読前論文のみ掲載を認める
White	リポジトリでの保存を認めていない
Gray	検討中・非公開・未回答・その他

SCPJ データベースの検索は，学協会名または学術雑誌の誌名・ISSN から行う。また，公開条件や学会の研究分野を指定して一覧表示することも可能である。例えば，公開場所として機関リポジトリを指定している学会のみを調べることができる。

SCPJ データベースの特徴として以下の 2 点があげられる。

第一は，網羅性の高さと，直接調査に基づいている点である。現在，日本の学協会を調べる手段としては，「日本学術会議協力学術研究団体一覧」[9]，先に挙げた『学会名鑑』の後継であるデータベース「学会名鑑」[10]（2011 年 7 月公開），「国立情報学研究所学協会情報発信サービス」[11] がある。それぞれに掲載の条件が異なり，「学術雑誌を定期的に刊行している学協会」を調査した SCPJ データベースの収録数がもっとも多い。また，初めに述べたように著作権に関する規程，OA 方針を公開していない，あるいは明文化していない学会もあり，このような学会にとって SCPJ データベースは自らの方針を公表する場ともなっている。結果として SCPJ データベースは国内学協会のオープンアクセスへの対応状況を把握するほぼ唯一のツールとなり，日本の学術情報流通の基礎データを提供する一面をもつこととなった。

第二の特徴は，「検討中」「未回答」を 1 つの「方針」と見なして分類し，検索可能としている点である。この分類が表 1 の「Gray」であり，欧米学術雑誌の情報を提供する SHERPA/RoMEO には存在しない独自の色である。DCP 調査では回答の実に 75%が「OA 方針を決めていない」「検討中」というものだった。この割合は電子ジャーナルの普及，学会誌電子化の流れにより徐々に減少しつつあるが，5 年を経た現在も登録学協会の 65.6% が Gray である。

4. 学協会への働きかけ

前項で述べたとおり，SCPJ プロジェクトが発足した当初から学協会への働きかけはデータベースの構築と並ぶ活動の柱であった。そもそも，7 割以上が Gray では，個別に学会に問い合わせざるをえず，リポジトリ担当者の負担軽減につながらない。とはいえ，明確な回答がない学会を一方的に責めることはできない。専任の理事や職員がいない，ごく少人数で運営を行っている大部分の学会にとって，

著作権の重要性は認識できても，方針の決定や規程の策定は大きな負担である[12]（図書館職員の方は利用規則改定の煩雑さをご想像いただきたい）。つまるところ，会員から問い合わせがないので保留，考えなければいけないが余裕がない，ということになる。その中で，学会誌の電子ジャーナル化は著作権やOA方針について考える大きな契機となっており，昨年度行った電子ジャーナルプラットホームを利用している学会のWebサイトの調査では，過去に遡って執筆者に著作権の譲渡を求める文書や，投稿規程改定の報告を複数，確認している。

学協会への働きかけはNII，SPARC Japan，デジタルリポジトリ連合（DRF），国公私立大学図書館協力委員会大学図書館著作権検討委員会等，関係各機関の協力を得て，ワークショップの開催，セミナーでの発表，資料配布等を実施している。

具体的な活動としては，まず，セミナー，ワークショップ等での発表や懇談会等の開催を行った。SPARC Japan主催のセミナーでは2006年と2010年に発表を行った。2008年8月には，学術著作権協会との懇談会の実施，同年11月の第4回DRFワークショップでの，学術著作権協会，出版関係者など著作権マネジメントに係るステークホルダーによるパネルディスカッションの開催[13]，JST・NII主催「学術雑誌電子化関連事業の連携・協力についての合同説明会」に参加した学協会関係者に対する説明と協力依頼を行った。また，Berlin6等オープンアクセス関係の会議でのポスター発表も行った。

資料の作成・配布，SCPJサイトでの情報提供も重要な活動と考えている。2011年2月には国立大学図書館協会学術情報委員会と共同でリーフレットを作成し，SCPJプロジェクトが住所を把握している2,462学会に郵送した。リーフレットは機関リポジトリについて説明するもの[14]と，SCPJプロジェクトへの協力を訴えるもの[15]である。後者の「著作権ポリシー検討フロー」（**図1**）は実際に各学協会で著作権ポリシーを検討する際のポイントをフローチャート形式でまとめている。送付後，このチャートを見たある学会から，以前の調査回答が規定と食い違っていたので，データを修正してほしいという依頼を受けた。わかりやすい，相手の立場に立った説明が必要であると実感させられたケースであった。なお，学会からの問い合わせには，「出版社版」（Publisher's Version）に関するものが多いという印象を持っている。学会は自らを出版社であるとは認識していないので，混乱が発生するようである。特に人文系の学会にあっては，出版社版になって初めて論文は完成するという考えもあり，最終稿，まして査読前のものを公開するなどあり得ないというご指摘をうけることもある。

また，SCPJプロジェクトによる調査そのものが，学協会におけるOA方針検討のきっかけとなっているという面もある。2009年1月にOA方針がGrayの学会を調査した際，機関リポジトリやSCPJプロジェクトに関する設問を加えた調査票を送付した。回答を得た90の学会の内，40.9%がOA方針について「話には出るが，よくわからないのでそのままにしている」「話にも出ないので，何もしていない」とし，77.2%がすでに調査依頼を受けていたにもかかわらず，SCPJプロジェクトについて「今回はじめて聞いた」と答えている[16]。

ただ，幸いなことに学協会での認知度は徐々に上昇しつつあるようで，「投稿規定を改定する際の参考にした」，「OA方針を決めることになったので，機関リポジトリ関連項目について教えてほしい」，というご連絡をいただいている。まだ僅かではあるが，自学会のOA方針公開の場として利用している学会もある。このようなニーズに応えるため，SCPJでは学会事務局に自学会のデータを編集できるアカウントの発行を行っている。なお，不定期にSCPJデータベースへのリンクや言及をGoogleやTwitterで検索しているが，自らの研究成果の公表に意識の高い研究者にも徐々に知られるようになってきたようで，Twitterや個人ブログからリンクされている例も見受けられる。

5. 今後の課題と展望

SCPJデータベースへのアクセスを日別にみると，月曜日~金曜日に集中しており，ログ分析によると最大のアクセス元は日本国内の大学（ac.jpドメイン）である。SHERPA/RoMEOと共に学術雑誌掲載論文の登録作業をサポートするという，本来の目的をはたしているといえるだろう。SCPJプロジェクトでも機関リポジトリ担当者向け研修に講師を派遣し，リポジトリ業務に必要な著作権の知識とデータベースの利用について普及活動を行っている。

しかし，SCPJデータベースは二つの課題を抱えていると認識している。

まず第一点はGray（検討中・未回答）の割合が大きいことや，NII-ELSで公開されている情報との食い違い，学問分野による充足率の差などデータの充実に係ることで，直接・間接にご指摘をいただいている[17]。

前節で述べたとおり，SCPJプロジェクトでは主に調査という形で学会への働きかけを続けている。

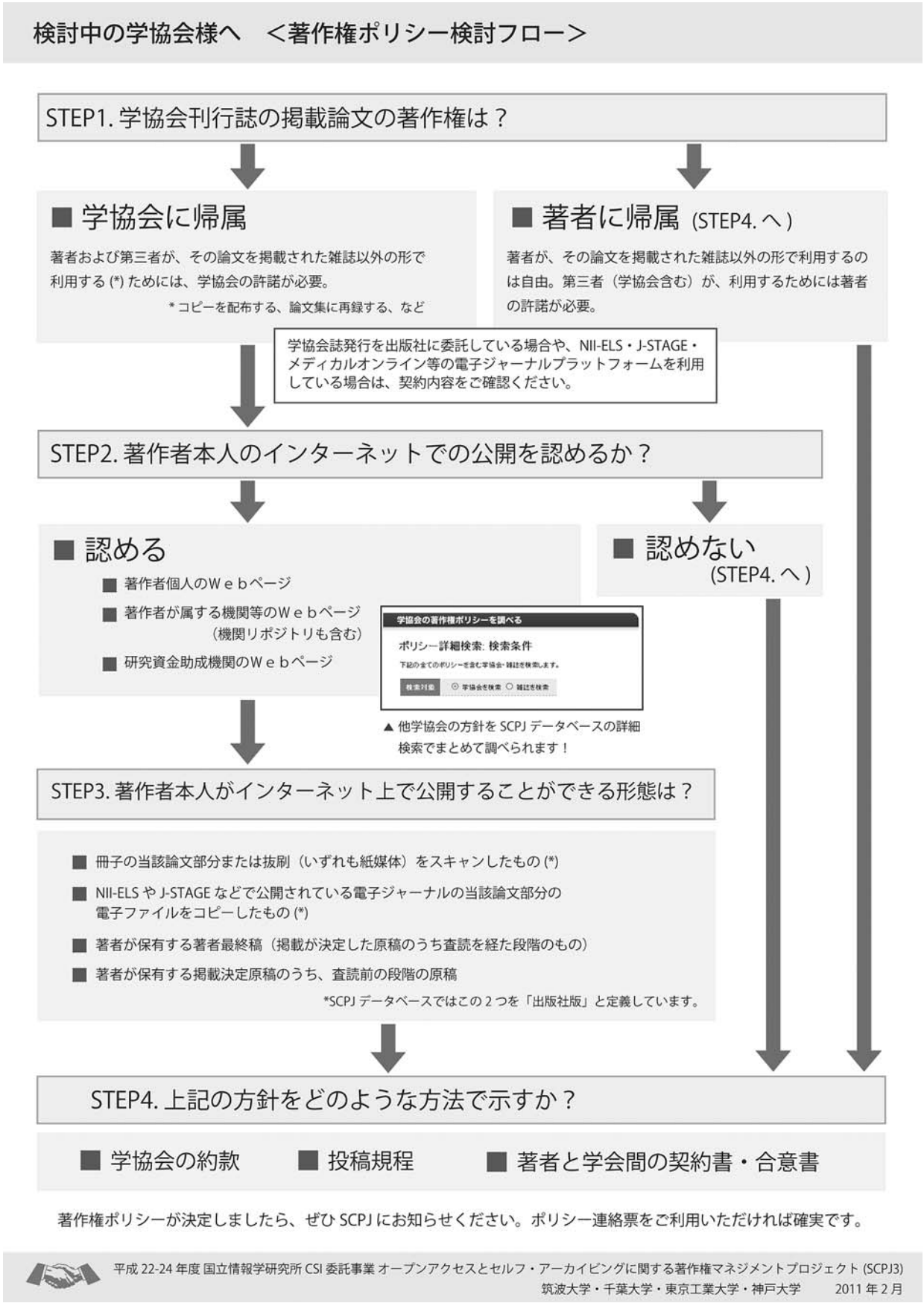


図 1　「著作権ポリシーの公開と共有 / 著作権ポリシー検討フロー」

とはいえ，学会にはSCPJに対して報告する義務もOA方針を広く公開する動機もほとんどない，という事実は直視しなければならないだろう。また，2,500近い学会に対し，SCPJプロジェクトに携わっているのはわずか4大学であり，委託事業として実施しているとはいえ，投入できる資源には限りがある。

SCPJデータベースを維持し，OA方針がGrayの学会を減らして有用性を高めるために，ぜひ，ユーザーである機関リポジトリのコミュニティの協力をお願いしたい。

まず，他の情報源や学会に直接問い合わせた結果とSCPJデータベースとの齟齬をご連絡いただければ，学会への働きかけのきっかけとなる。また，検索した結果がGrayでもあきらめず，学会に問い合わせていただきたい。2008年度の調査でもあきらかなように，調査以降に方針が決定されている場合もある。SCPJデータベースではデータ確認日を表示しているので，参考にしていただきたい。問い合わせの際にSCPJデータベースを参照した旨を記し，OA方針の掲載を勧めていただければ幸いである。問い合わせの助けになるよう，Grayの中も未回答か検討中かを区別できるようにしたいと考えている。

「いままでリポジトリでの公開についての問い合わせを受けたことがない，会員からの希望もない。だから回答する必要もない」と掲載を断られた経験がある。機関リポジトリの機能と意義について，まだ十分に知られていないという事実を象徴するものだと感じている。

なお，SCPJプロジェクトでは2010年から，機関リポジトリ構築機関に対し，直接データを編集する「SCPJスタッフ」を募集している[18]。スタッフには検索結果をCSV形式でダウンロードできる，登録データの変更履歴が見られる，という特典もあるので，ぜひSCPJまでお問い合わせいただきたい。

SCPJデータベースのもう一つの課題は，書誌データが誌名，ISSNのみであることに起因する，検索機能の弱さにある。

SCPJデータベースは基本的には現に刊行されている学会誌の情報を登録しており，誌名変遷や学会名の変遷は表示できない。また，あくまでも学会のOA方針のデータベースであり，学会誌は学会の下に，という思想でシステム設計されている。このため，共同刊行雑誌は学会の数だけデータが作成されている。欧文誌を欧米出版社から発行する学会があるが，このようなケースでの出版社からの検索もシステム上，難しい。

このような書誌事項については，SCPJデータベース内で持つよりも，統制された書誌データベースと連携するほうが望ましいと考えている。例えば，Webcatや，国立国会図書館NDL-OPACで雑誌を検索した時，OA方針も同時に表示されれば，問題は解決するのではないだろうか。ちなみに，SCPJのWebサイト上で検索可能な情報をXML形式で取得できるAPIを提供しているので，蔵書検索等の検索結果を併せて表示することは可能であり，静岡大学附属図書館で利用していただいている[19]。

本プロジェクトの活動，特にSCPJデータベースの運営は，本来，期限付きのプロジェクトとして特定の大学が担当して行うものではなく，関連諸機関が協働で行う事業として持続的に運営されるべきものであろう。SCPJプロジェクト第3期は2012年度を持って終了する。DRFに代表される機関リポジトリコミュニティ，NIIの協力を得て，CSI委託事業以降の運営体制を検討していきたい。

参考文献

1）日高真子．国内学術雑誌における著作権の取り扱い調査　著作権規定のひな型と『情報管理』誌におけるケーススタディ．情報管理．2010, vol. 53, no.1, p.19-28.（オンライン），http://www.jstage.jst. go. jp/article/johokanri/53/1/19/_pdf/-char/ja/，（参照 2011-08-23）

2）藤田節子．国内科学技術系学会誌の投稿規定の分析：参照文献の記述，著作権を中心として（II）．情報管理．2005, vol.48, no. 11, p.723-734.（オンライン），http://www.jstage.jst.go.jp/article/johokanri/48/11/723/_pdf/-char/ja/，（参照 2011-08-23）

3）学協会著作権ポリシーデータベース．（オンライン），http://scpj.tulips.tsukuba.ac.jp/，（参照 2011-08-23）

4）国立大学図書館協会学術情報委員会デジタルコンテンツ・プロジェクト．電子図書館機能の高次化に向けて：2 －学術情報デジタル化時代の大学図書館の取り組み－（デジタルコンテンツ・プロジェクト第2次中間報告書）．2006，45p.（オンライン），http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/j/projects/si/dc_chukan_hokoku_2.pdf,（参照 2011-08-23）

5）University of Nottingham. “SHERPA/RoMEO － Publisher copyright policies & self-archiving”.（online），http: //www. sherpa. ac. uk/romeo/,（accessed 2011-08-23）

6）日本学術協力財団．学会名鑑 2004～2006年版．

ビュープロ, 2004, 1140p.
7）日本学術協力財団．学会名鑑 2007～2009 年版．ビュープロ, 2007, 1145p.
8）学協会著作権ポリシーデータベース．“統計情報”（オンライン），http://scpj.tulips.tsukuba.ac.jp/info/stat,（参照 2011-08-23）
9）日本学術会議．“日本学術会議協力学術研究団体”．（オンライン），http://www.scj.go.jp/ja/group/dantai/index.html,（参照 2011-08-23）
10）日本学術会議, 財団法人日本学術協力財団, 独立行政法人科学技術振興機構．“学会名鑑”．（オンライン），http://gakkai.jst.go.jp/,（参照 2011-08-23）
11）国立情報学研究所．“学協会情報発信サービス”（オンライン），http://wwwsoc.nii.ac.jp/,（参照 2011-08-23）※ホームページ構築・提供支援は 2012 年 3 月終了予定
12）日高，前掲論文
13）斎藤未夏．“デジタル時代の学術情報流通と著作権”．第 4 回 DRF ワークショップ, 横浜, 2008-11-27.（オンライン），http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?plugin=attach&refer=DRF4&openfile=2-4SCPJ.pdf,（参照 2011-08-23）
14）国立大学図書館協会学術情報委員会．“機関リポジトリとは？／機関リポジトリ FAQ”．2011 年 2 月．（オンライン），http://scpj.tulips.tsukuba.ac.jp/info/IR_flyer_201102_s.pdf,（参照 2011-08-23）
15）平成 22-24 年度 国立情報学研究所 CSI 委託事業 オープンアクセスとセルフ・アーカイビングに関する著作権マネジメント・プロジェクト（SCPJ3）．“著作権ポリシーの公開と共有／著作権ポリシー検討フロー”．2011 年 2 月．（オンライン），http://scpj.tulips.tsukuba.ac.jp/info/SCPJ_flyer_201102_s.pdf,（参照 2011-08-23）
16）斎藤未夏．SCPJ プロジェクトの取組み－学協会の OA 方針の策定支援を目指して．SPARC Japan ニュースレター．2009, 第 3 号, p.1-4（オンライン），http://www.nii.ac.jp/sparc/publications/newsletter/html/3/fa1.html,（参照 2011-08-23）
17）平成 22-24 年度国立情報学研究所 CSI 委託事業「文献自動収集・登録ワークフローシステムの開発」（九州大学・一橋大学）．“国内機関リポジトリ著作権処理方法調査アンケート調査結果報告書”．平成 22 年 12 月．（オンライン），http://csiwork-flow.googlecode.com/files/ir_copyright.pdf,（参照: 2011-08-26）
18）学協会著作権ポリシーデータベース．“図書館（リポジトリ担当者）の方へ”．（オンライン），http://scpj.tulips.tsukuba.ac.jp/info/librarian.html#together,（参照 2011-08-23）
19）ISSN で検索すると，SCPJ データベースのポリシー色と詳細情報へのリンクが表示される。静岡大学附属図書館．“静大図書館リンク”．（オンライン），http://www.lib.shizuoka.ac.jp/resolver/,（参照 2011-08-23）

＜2011.8.31　受理　おおさわ　るりさ　筑波大学附属図書館情報管理課専門職員（リポジトリ），なかやま　さとし　筑波大学附属図書館情報管理課電子図書館係主任＞

Rurisa OSAWA, Satoshi NAKAYAMA

Copyright management project regarding the open access and self archiving : Its activities and issues

Abstract：The Copyright Management Project Relating to Open Access and Self-Archiving（SCPJ）is a Cyber Science Infrastructure（CSI）project commissioned by the National Institute for Informatics. This paper reports on the project from its earliest stages through to its current activities that focus on database development, and considers its challenges and future prospects.

Keywords：Society copyright policies in Japan database / Society Copyright Policies in Japan / open access / academic societies / academic journals / institutional repositories